

UC カード会員規約／個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項

一部改定のお知らせ

2020年1月13日をもってUCカード会員規約、UCカードカラット会員特約、UCリボカード特約および個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項を改定いたしますのでご案内いたします。規約および同意条項の主な改定箇所は以下のとおりです。

■UCカード会員規約 新旧対照表

改定前	改定後
<p>第1条 (会員－本人会員・家族会員)</p> <p>1. 株式会社クレディセゾン（以下「当社」と称します。）に対し、UCカード会員規約（以下「本規約」と称します。）を承認のうえ、当社が発行するクレジットカード（以下「カード」と称します。）の利用をお申し込みいただき、当社が入会を認めた方を本人会員とします。</p> <p>2. (略)</p> <p>3. (略)</p>	<p>第1条 (会員－本人会員・家族会員)</p> <p>1.株式会社クレディセゾン（以下「当社」と称します。）に対し、UCカード会員規約（以下「本規約」と称します。）を承認のうえ、当社が発行するクレジットカード（以下「カード」と称します。）の利用をお申し込みいただき、当社がカード利用を承諾した方を本人会員とします。契約は、<u>当社が承諾をした日に成立するものとします。</u></p> <p>2. (略)</p> <p>3. (略)</p>
<p>第2条 (カードの発行と管理)</p> <p>1.本人会員、家族会員（以下両者を「会員」と称します。）には当社が発行するカードを貸与します。</p> <p>2.カードの券面には、会員の氏名、カード番号、有効期限、セキュリティコード（カード裏面に印字される3桁の数字をいう）等（以下総称して「カード情報」と称します。）が表示されています。カードの所有権は当社に属し、当社が会員に貸与するものです。また、カード番号は当社が指定の上会員が利用できるようにしたものです。会員はカード及びカード情報を善良なる管理者の注意をもって管理し、利用するものとします。なお、当社は、当社が必要と認めるときは、カードを無効化のうえカードの再発行手続きを行い、カード番号を変更することができるものとします。</p> <p>3.当社よりカードが貸与された場合は、直ちに当該カードの署名欄に当該会員ご自身のご署名をしていただきます。</p> <p>4.カード及びカード情報は、カード表面にお名前が印字され所定の署名欄に自署した会員本人のみが使用でき、カードを他人に貸与、預託、譲渡又は担保に提供するなどカードの占有を第三者に移転することはできません。また、カード情報を他人に使用させたり提供したりすることも一切できません。カード情報の預託は、会員が行うものであり、その責任は本人会員の負担とします。</p> <p>5.会員が第三者にカードもしくはカード情報を利用させ又は利用された場合、その利用代金等の支払いは本人会員の責任とします。但し、会員が故意又は過失がなかったことを証明し、当社が認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>6. (略)</p> <p>7. (略)</p>	<p>第2条 (カードの発行と管理)</p> <p>1.本人会員、家族会員（以下両者を「会員」と称します。）には当社が発行するカードを貸与します。</p> <p>2.カードの券面には、会員の氏名、カード番号、有効期限、セキュリティコード（カード裏面に印字される3桁の数字をいう）等（以下総称して「カード情報」と称します。）が表示されています。<u>カードは、当社が所有権を有し、当社が会員に貸与するものです。また、カード番号は、当社が指定の上会員が利用できるようにしたものです。会員は、カード及びカード情報を善良なる管理者の注意をもって管理し、利用するものとします。また会員は、カードを破壊、分解等又はカードに格納された情報の漏洩、複製、改ざん、解析等を行わないものとします。なお、当社は、当社が必要と認めるときは、カードを無効化の上カードの再発行手続きを行い、カード番号を変更することができるものとします。</u></p> <p>3.<u>会員は、</u>当社よりカードが貸与された場合は、直ちに当該カードの署名欄に当該会員ご自身のご署名を行います。</p> <p>4.カード及びカード情報は、カード表面にお名前が印字され所定の署名欄に自署した会員本人のみが使用でき、カードを他人に貸与、預託、譲渡又は担保に提供するなどカードの占有を第三者に移転することはできません。また、カード情報を他人に使用させたり提供したりすることも一切できません。<u>第20条第5項に定める場合等におけるカード情報の預託は、会員が行うものであり、その責任は本人会員の負担とします。</u></p> <p>5.会員が第三者にカードもしくはカード情報を利用させ又はカードもしくはカード情報が第三者に利用された場合、<u>その利用代金等の支払は本人会員の責任とします。ただし、カード又はカード情報の管理状況等を踏まえて会員に故意又は過失がないと当社が認めた場合は、この限りではありません。</u></p> <p>6. (略)</p> <p>7. (略)</p>

<p>第4条 (暗証番号)</p> <p>1.当社は本人会員からのお申し出により、カードの暗証番号(4桁の数字)を登録します。なお、暗証番号は、生年月日・電話番号等他人に容易に推測される番号を避けていただきます。但し、本人会員から暗証番号の届出がない場合等には、当社所定の暗証番号を登録する場合があります。</p> <p>2.会員は、暗証番号を第三者に知られないよう善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。</p> <p>3. 会員が、本人会員又は本人以外に暗証番号を知らせ、又は知られた場合、これによって生じた損害は、本人会員の負担とします。但し、会員が故意又は過失のなかったことを証明し、当社が認めた場合はこの限りではありません。</p>	<p>第4条 (暗証番号)</p> <p>1.当社は、<u>会員</u>からのお申し出により、カードの暗証番号(4桁の数字)を登録します。なお、暗証番号は、生年月日・電話番号等他人に容易に推測される番号を避けていただきます。ただし、<u>会員</u>から暗証番号の届出がない場合等には、当社所定の暗証番号を登録する場合があります。</p> <p>2.会員は、暗証番号を第三者に知られないよう善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。</p> <p>3. <u>会員</u>が<u>第三者</u>に暗証番号を知らせ、又は暗証番号が<u>第三者</u>に知られた場合、これによって生じた損害は、<u>本人会員の負担</u>とします。ただし、暗証番号の管理状況等を踏まえて<u>会員に故意又は過失がないと当社が認めた場合はこの限りではありません。</u></p>
<p>第5条 (カード利用可能枠)</p> <p>1.当社は第20条第1項に定めるショッピングサービス及び第28条第1項に定めるキャッシングサービスごとに、カード利用可能枠を設定いたします。会員は未決済利用代金を合算した金額がそれぞれの利用可能枠を超えない範囲でカードを利用することができます。なおショッピングサービスの利用代金にはカードによる商品の購入代金、サービスの受領、通信販売、電話予約販売代金、その他当社が提供するすべての商品・サービスの代金及び諸手数料を含みます。</p> <p>2.カード1回当たりの利用額は、日本国内の加盟店(以下「国内加盟店」と称します。)では当社が定める金額、日本国外の加盟店(以下「海外加盟店」と称し、「国内加盟店」との総称を「加盟店」とします。)ではマスターカード・アジア・パシフィック・PTE・リミテッドもしくはビザ・ワールドワイド・PTE・リミテッド(以下両者を「国際提携組織」と総称します。)が定める金額までとします。但し、カード利用の際、加盟店を通じて当社の承認を得た場合は、この金額を超えて利用することができます。</p> <p>3.第1項にかかわらず、第23条に定める1回払いを除く支払区分については、当社が審査し決定した額を限度とする利用可能枠を定める場合があります。その場合会員は、支払区分ごとの未決済残高が各々の利用可能枠を超えない範囲で利用することができます。但し、未決済残高の合計が第1項に定める利用可能枠を超えるご利用はできません。</p> <p>4. 第1項にかかわらず、第29条に定めるキャッシング(1回払い)については、第1項に定めるキャッシングサービスの利用可能枠の範囲内で当社が決定した額を限度とする利用可能枠を定め、会員は、キャッシング(1回払い)の未決済残高を合算した金額が上記利用可能枠を超えない範囲で利用することができます。</p> <p>5. (略)</p>	<p>第5条 (カード利用可能枠)</p> <p>1.当社は、第20条第1項に定めるショッピングサービス及び第28条第1項に定めるキャッシングサービスごとに、カード利用可能枠を設定いたします。会員は、未決済の利用代金を合算した金額がそれぞれの利用可能枠を超えない範囲でカードを利用することができます。なおショッピングサービスの利用代金にはカードによる商品の購入代金、サービスの受領、通信販売、電話予約販売代金、その他当社が提供するすべての商品・サービスの代金及び諸手数料を含みます。</p> <p>2.カード1回当たりの利用額は、日本国内の加盟店(以下「国内加盟店」と称します。)では当社が定める金額、日本国外の加盟店(以下「海外加盟店」と称し、国内加盟店との総称を「加盟店」とします。)ではマスターカード・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド又はビザ・ワールドワイド・PTE・リミテッド(以下両者を「国際提携組織」と総称します。)が定める金額までとします。ただし、カード利用の際、加盟店を通じて当社の承認を得た場合は、この金額を超えて利用することができます。</p> <p>3.第1項にかかわらず、<u>第20条第1項に定めるショッピングサービスのうち、第23条に定める1回払いを除く支払区分については、当社が審査し決定した額を限度とする利用可能枠を定める場合があります。その場合、会員は、支払区分ごとの未決済の利用代金の金額が各々の利用可能枠を超えない範囲で利用することができます。ただし、未決済の利用代金の合計が第1項に定める利用可能枠を超えるご利用はできません。なお、会員は、第1項又は本項に定める利用可能枠を超えたご利用について、第23条に定める1回払いを指定したものと同等に取り扱われることを承認します。</u></p> <p>4. 第1項にかかわらず、<u>第29条に定めるキャッシング(1回払い)については、第1項に定めるキャッシングサービスの利用可能枠の範囲内で当社が決定した額を限度とする利用可能枠を定め、会員は、キャッシング(1回払い)の未決済の利用代金の合計が上記利用可能枠を超えない範囲で利用することができます。</u></p> <p>5. (略)</p>
<p>第7条 (代金決済)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. (略)</p> <p>3.当社は前二項に基づく毎月のお支払金額を、お支払月の前月末頃、本人会員が予め届出た送り先にご利用明細書と</p>	<p>第7条 (代金決済)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. (略)</p> <p>3.当社は、前二項に基づく毎月のお支払金額を、お支払月の前月末頃、本人会員が予め届け出た送り先にご利用明細</p>

<p>して通知します。本人会員は、ご利用明細書の記載内容について会員自身の利用によるものであるか等につき確認しなければならないものとし、ご利用明細書の内容についての当社へのお問い合わせ、ご確認は、通知を受けたのち 20 日以内にさせていただくものとし、この期間内に異議の申し立てがない場合には、ご利用明細書に記載の売上や残高の内容について承認いただいたものとみなします。</p> <p>4. (略)</p>	<p>書として郵送又は電磁的方法により通知します。本人会員は、ご利用明細書の記載内容について会員自身の利用によるものであるか等につき確認しなければならないものとし、ご利用明細書の内容についての当社へのお問い合わせ又はご確認は、通知を受けたのち 20 日以内にさせていただくものとし、この期間内に異議の申し立てがない場合には、ご利用明細書に記載の売上や残高の内容について承認いただいたものとみなします。</p> <p>4. (略)</p>
<p>第 10 条 (退会及びカードの利用停止と返却)</p> <p>1. 本人会員は当社あて所定の退会手続きをすることにより、いつでも退会することができます。その場合カードは当社の指示する方法に従い、返却もしくは裁断のうえ破棄するものとします。</p> <p>2. 会員が次の各号の一つにでも該当した場合、その他当社が会員として不適当と認めた場合は、当社は、何らの通知、催告を要せずして、カード及び第 16 条第 1 項 (フ) に定める付帯サービスの使用停止又は会員の資格を取り消すことができ、これらの措置とともに加盟店に当該カードの無効を通知することがあります。その場合カードは当社の指示する方法に従い返却するものとします。</p> <p>(イ) ~ (フ) (略)</p> <p>3. (略)</p>	<p>第 10 条 (退会及びカードの利用停止と返却)</p> <p>1. 本人会員は、当社あて所定の退会手続きをすることにより、いつでも退会することができます。その場合、会員は、当社の指示する方法に従い、<u>カードを返却又は裁断のうえ破棄するものとします。</u></p> <p>2. 会員が次の各号の一つにでも該当した場合、その他当社が会員として不適当と認めた場合は、当社は、何らの通知又は催告を要せずして、<u>カード及び第 16 条第 1 項 (ロ) に定める付帯サービスの全部もしくは一部の使用停止又は会員の資格を取消すことができ、これらの措置とともに加盟店に当該カードの無効を通知することがあります。</u>その場合カードは当社の指示する方法に従い返却するものとします。</p> <p>(イ) ~ (フ) (略)</p> <p>3. (略)</p>
<p>第 11 条 (期限の利益喪失)</p> <p>1. (略)</p> <p>(イ) ~ (ホ) (略)</p> <p>(新規に規定)</p> <p>2. (略)</p>	<p>第 11 条 (期限の利益喪失)</p> <p>1. (略)</p> <p>(イ) ~ (ホ) (略)</p> <p>(ハ) <u>カードの破壊、分解等を行い、又はカードに格納された情報の漏洩、複製、改ざん、解析等を行ったとき。</u></p> <p>2. (略)</p>
<p>第 12 条 (遅延損害金)</p> <p>1. 約定支払日に支払債務の履行がない場合は、お支払いになるべき金額 (ショッピングサービスのリボルビング払いについてはその手数料を除きます。) に対して当該約定支払日の翌日から完済に至るまで、第 20 条第 1 項に定めるショッピングサービスは年 14.6%、第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスは年 20.0% の割合で遅延損害金を申し受けます。但し、ショッピングサービスの 2 回払い・ボーナス一括払い・分割払いは支払債務の残金全額に対し年 6.0% で計算された額を超えないものとします。</p> <p>2. 本規約に基づく債務において期限の利益を喪失したときは、期限の利益喪失日の翌日から完済に至るまで、支払債務の残金全額に対して第 23 条第 1 項に定めるショッピングサービスの 1 回払い・リボルビング払いは年 14.6%、2 回払い・ボーナス一括払い・分割払いは年 6.0%、第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスは年 20.0% の割合で遅延損害金を申し受けます。</p> <p>3. (略)</p>	<p>第 12 条 (遅延損害金)</p> <p>1. 約定支払日に支払債務の履行がない場合は、お支払いになるべき金額 (ショッピングサービスのリボルビング払いについてはその手数料を除きます。) に対して当該約定支払日の翌日から完済に至るまで、第 20 条第 1 項に定めるショッピングサービスは年 14.6%、第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスは年 20.0% の割合で遅延損害金を申し受けます。ただし、ショッピングサービスの 2 回払い・ボーナス一括払い・分割払い・スキップ払いの支払債務に対する遅延損害金は、<u>支払債務の残金全額に対し法定利率により計算された額を超えないものとします。</u></p> <p>2. 本規約に基づく債務において期限の利益を喪失したときは、期限の利益喪失日の翌日から完済に至るまで、支払債務の残金全額に対して、第 23 条第 1 項に定めるショッピングサービスの 1 回払い・リボルビング払いは年 14.6%、2 回払い・ボーナス一括払い・分割払い・スキップ払いは法定利率、第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスは年 20.0% の割合で計算した遅延損害金を申し受けます。</p> <p>3. (略)</p>
<p>第 14 条 (届出事項の変更)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 当社が本人会員から届出があった連絡先に請求書、通知書等を送付した場合は、それが未到着のときでも通常どおりに到着したとみなします。但し、前項の変更手続きを行</p>	<p>第 14 条 (届出事項の変更)</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 当社が本人会員から届出があった連絡先に請求書、通知書等を送付した場合は、それが未到着のときでも通常どおりに到着したとみなします。ただし、前項の変更手続きを行</p>

<p>わなかったことについて、やむを得ない事情があるときはこの限りでないものとします。</p> <p>3. (略)</p>	<p>わなかったことについて、やむを得ない事情があると当社が認めた場合はこの限りでないものとします。</p> <p>3. (略)</p>
<p>第 16 条 (その他承諾事項)</p> <p>1. 本人会員は、以下の事項を予め承認するものとします。</p> <p>(イ) 当社が与信及び与信後の管理のため必要と認めた場合に、勤務先、収入等の確認を求めるとともに住民票の写し等公的機関が発行する書類・源泉徴収票その他の所得証明書類等を取引又はご提出いただくこと。</p> <p>(ロ) 当社が本人会員に対し、与信及び与信後の管理、利用代金の回収のため確認が必要な場合に、本人会員の自宅、携帯、勤務先及びその他の連絡先に電話確認を取ることがあること。</p> <p>(ハ) 当社が会員に貸与したカードに偽造、変造等が生じ、又はカード情報を不正取得された場合は、当社からの調査依頼にご協力いただくこと、及びカードを回収し、会員番号の異なるカードを発行すること。</p> <p>(ニ) 当社が本人会員に対して貸付の契約にかかる勧誘を行うこと。</p> <p>(ホ) 当社がカード又はカード情報が第三者により不正使用される可能性があるかと判断した場合には、会員に事前に通知することなく、第 20 条第 1 項に定めるショッピングサービス及び第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスの全部もしくは一部の利用を保留し、もしくは一定期間制限し、又はお断りすることがあること。</p> <p>(ヘ) (ホ) の場合に、当社がカードを無効化のうえカードの再発行手続きをとることがあること。</p> <p>(ト) 当社又は当社の提携会社が提供する付帯サービス(以下「付帯サービス」と称します。)を利用する場合、付帯サービスの利用に関する規約等があるときは、それに従うこと。また、当社が必要と認めた場合、付帯サービスを改廃できること。</p> <p>2. (略)</p> <p>3. (略)</p>	<p>第 16 条 (その他承諾事項)</p> <p>1. 本人会員は、以下の事項を予め承諾するものとします。</p> <p>(イ) 当社が本人会員に対して貸付の契約にかかる勧誘を行うこと。</p> <p>(ロ) 当社又は当社の提携会社が提供する付帯サービス(以下「付帯サービス」と称します。)を利用する場合、付帯サービスの利用に関する規約等があるときは、それに従うこと。</p> <p>2. 本人会員は、以下の義務を負うことを承認します。</p> <p>(イ) 当社が与信及び与信後の管理のため必要と認めた場合に、勤務先、収入等の確認を求めるとともに住民票の写し等公的機関が発行する書類・源泉徴収票その他の所得証明書類等を取引又はご提出いただくこと。</p> <p>(ロ) 第 7 条第 3 項に定めるご利用明細書は、電磁的方法又は郵送による方法で本人会員に通知すること。なお、当社は本人会員が電磁的方法による通知を希望しない場合は郵送で送付するものとしますが、この場合当社所定の発行費用をご負担いただきます。ただし、ご利用明細書が貸金業法及び割賦販売法に基づき交付する書面である場合を除きます。</p> <p>(ハ) 当社が会員に貸与したカードに偽造、変造等が生じ、又はカード情報を不正取得された場合は、当社からの調査依頼にご協力いただくこと、及びカードを回収し、会員番号の異なるカードを発行すること。</p> <p>3. 当社は、以下各号の行為を行うことができます。</p> <p>(イ) 当社が本人会員に対し、与信及び与信後の管理、利用代金の回収のため確認が必要な場合に、本人会員の自宅住所、電話(携帯電話等を含む)、メールアドレス、勤務先その他の連絡先に連絡を取ることがあること。</p> <p>(ロ) 当社がカード又はカード情報が第三者により不正使用される可能性があるかと判断した場合には、会員に事前に通知することなく、第 20 条第 1 項に定めるショッピングサービス及び第 28 条第 1 項に定めるキャッシングサービスの全部もしくは一部の利用を保留し、もしくは一定期間制限し、又はお断りすることがあること。</p> <p>(ハ) (ロ) の場合に、当社がカードを無効化のうえカードの再発行手続きをとること。</p> <p>(ニ) 当社が必要と認めた場合、付帯サービスを改廃すること。</p> <p>4. (略)</p> <p>5. (略)</p>
<p>第 17 条 (合意管轄裁判所)</p> <p>会員と当社との間で訴訟の必要が生じた場合は、訴額の如何にかかわらず、会員の住所地及び当社の本社、支店所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所を合意管轄裁判所とします。</p>	<p>第 17 条 (合意管轄裁判所)</p> <p>会員と当社との間で訴訟の必要が生じた場合は、訴額の如何にかかわらず、会員の住所地及び当社の本社、支店所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。</p>
<p>第 19 条 (規約の改定並びに承認)</p> <p>当社は本規約の一部又は全てを変更する場合は、UC カードホームページ(http://www.uccard.co.jp/)での告知その他当社所定の方法により本人会員にその内容をお知らせいたします。お知らせ後に本規約に基づく取引があった場合又はお知らせ後 1 ヶ月の経過をもって、内容を承認いただいたものとみなします</p>	<p>第 19 条 (規約の改定並びに承認)</p> <p>1. 当社は、次の各号に該当する場合には、本規約の変更の効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を UC カードホームページ(https://www2.uccard.co.jp/)において公表するほか、必要があるときにはその他相当な方法で本人会員に周知した上で、本規約を変更することができるものとします。</p>

	<p>なお、(0)に該当する場合には、当社は、定めた効力発生時期が到来するまでに、あらかじめホームページへの掲載等を行うものとします。</p> <p>(イ)変更の内容が会員の一般の利益に適合するとき。 (0)変更の内容が本規約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき</p> <p>2.当社は、前項に基づくほか、あらかじめ変更後の内容をUCカードホームページ (https://www2.uccard.co.jp/) において告知する方法又は本人会員に通知する方法その他当社所定の方法により本人会員にその内容を周知した上で、本規約を変更することができるものとします。この場合には、本人会員は、当該周知の後に会員が本規約に係る取引を行うことにより、変更後の内容に対する承諾の意思表示を行うものとし、当該意思表示をもって本規約が変更されるものとします。</p>
<p>第 20 条 (カード利用方法)</p> <p>1.会員は次の (イ) (0) (ハ) に掲げる加盟店にカードを提示し所定の売上票等にカード上の署名と同じ署名をすることにより、物品の購入並びにサービスの提供 (以下「ショッピングサービス」と称します。) を受けることができます。</p> <p>(イ) ~ (ハ) (略)</p> <p>2.会員は、当社が適当と認める店舗・売場、又は商品・サービス等については、売上票等への署名を省略すること、もしくは売上票等への署名に代えて暗証番号を入力する方法によること、又はカードの提示及び売上票等への署名に代えて暗証番号、カード情報のいずれか又は両方を入力する方法等によりショッピングサービスを受けることができるものとします。</p> <p>3. ショッピングサービスを取り消す場合は、当社所定の手続きによるものとし、現金等での払い戻しはいたしません。なお、ショッピングサービスが取消された場合等における取消処理についても、第 7 条第 2 項の規定が準用されます。第 7 条第 2 項の時点で適用されるレートと本項の取消し等の場合に適用されるレートは異なる可能性があります。</p> <p>4.会員は、換金又は違法な取引を目的とするショッピングサービスの利用はできません。また、流通する紙幣・貨幣 (記念通貨を除く。) の購入を目的とするショッピングサービスの利用はできません。貴金属・金券類等の一部の商品では、ショッピングサービスの利用を制限させていただく場合があります。</p> <p>5. (略)</p>	<p>第 20 条 (カード利用方法)</p> <p>1.会員は、次の (イ) (0) (ハ) に掲げる加盟店にカードを提示するとともに、所定の端末に暗証番号を入力すること又は所定の売上票等にカード上の署名と同じ署名をすることにより、物品の購入及びサービスの提供を受けることができます (以下「ショッピングサービス」と称します。)</p> <p>(イ) ~ (ハ) (略)</p> <p>2.会員は、当社が適当と認める店舗・売場、又は商品・サービス等については、暗証番号の入力もしくは売上票等への署名を省略すること、又はカードの提示に代えてカード情報を通知する方法等によりショッピングサービスを受けることができるものとします。</p> <p>3. ショッピングサービスを取り消す場合は、当社所定の手続きによるものとし、現金等での払い戻しはいたしません。なお、ショッピングサービスが取り消された場合等における取消処理についても、第 7 条第 2 項の規定が準用されます。第 7 条第 2 項の時点で適用されるレートと本項の取消し等の場合に適用されるレートは異なる可能性があります。</p> <p>4.会員は、換金又は違法な取引を目的とするショッピングサービスの利用はできません。また、現在、通用力を有する紙幣・貨幣 (記念通貨を除く。) の購入を目的とするショッピングサービスの利用はできません。貴金属・金券類等の一部の商品では、ショッピングサービスの利用を制限させていただく場合があります。</p> <p>5. (略)</p>
<p>第 22 条 (債権譲渡)</p> <p>1.会員は、加盟店がショッピングサービスにより生じた会員に対する債権を任意の時期及び方法で当社に譲渡し、当社がこれを譲り受けることについて、次のいずれの場合についても予め承諾するものとします。なお、債権譲渡について、加盟店・クレジット会社・金融機関等は、会員に対する個別の通知又は承諾の請求を省略するものとします。</p> <p>(イ) 加盟店が当社に譲渡すること。 (0) 加盟店が当社と提携したクレジット会社・金融機関等に譲渡した債権を、さらに当社に譲渡すること。 (ハ) 加盟店が国際提携組織に加盟するクレジット会社・</p>	<p>第 22 条 (立替払い又は債権譲渡)</p> <p>1.当社は、会員の委託に基づき、加盟店がショッピングサービスにより生じた会員に対する債権を会員に代わって立替払いするものとし、会員は、あらかじめ異議なくこれを承認します。本人会員は、当社に対して、当社が立替払いにより本人会員に対して取得する求償金債権を支払うものとします。</p> <p>2.前項により当社が取得する求償債権の債権額は、加盟店において会員がご利用になったショッピングサービスに係る売上票等の合計金額とします。なお、売上票等がない場合は、商品又はサービスの表示価格の合計金額とし、通</p>

<p>金融機関等に譲渡した債権を、国際提携組織を通じ当社に譲渡すること。</p> <p>2.前項により当社が譲り受ける債権額は、加盟店において会員がご利用になったショッピングサービスにかかわる売上票等の合計金額とします。なお、売上票等がない場合は、商品又はサービスの表示価格の合計金額とし、通信販売の場合は送料等を加算した金額を合計金額とします</p>	<p>信販売の場合は送料等を加算した金額の合計金額とします。</p> <p>3.会員は、当社の指定する加盟店においては、当社が立替払いを行うのではなく、加盟店がショッピングサービスにより生じた会員に対する債権を任意の時期及び方法で当社に譲渡し、当社がこれを譲り受けることについて、次のいずれの場合についても予め承諾するものとします。なお、債権譲渡について、加盟店・クレジット会社・金融機関等は、会員に対する個別の通知又は承諾の請求を省略するものとします。本項により当社が譲り受ける債権額については、前項の規定を準用するものとします。</p> <p>(イ) 加盟店が当社に譲渡すること。</p> <p>(ロ) 加盟店が当社と提携したクレジット会社・金融機関等に譲渡した債権を、さらに当社に譲渡すること。</p> <p>(ハ) 加盟店が国際提携組織に加盟するクレジット会社・金融機関等に譲渡した債権を、国際提携組織を通じ当社に譲渡すること。</p> <p>4.会員は、第 26 条第 1 項に該当する場合を除いて、カード利用により当社が譲り受けた債権に関して、加盟店に有する一切の抗弁権を主張しないことを、当該ご利用の都度、当該ご利用をもって承認するものとします。</p>
<p>第 23 条 (支払区分)</p> <p>1.～3. (略)</p> <p>4.会員がリボルビング払いを指定した場合は、次のとおりです。</p> <p>(イ) 毎月の支払元金は、末尾「毎月の支払元金 (支払コース)」記載の支払コースの中から会員が申し込み時に予め選択し当社が認めたものとし、カード送付時の書面で通知します。本人会員には、支払元金に当社所定の手数料を加算した金額 (以下「弁済金」と称します。)をお支払いいただきます。なお、本人会員の申し出があり当社が承認した場合は、支払コースの変更ができるものとします。</p> <p>(ロ) 手数料は、毎月 11 日から翌月 10 日までの日々のリボルビング利用残高に当社所定の手数料率を乗じ年 365 日 (うるう年は年 366 日) で日割計算した金額を 1 ヶ月分とし、翌々月の約定支払日に後払いしていただきます。但し、利用日から起算して最初に到来する締切日までの期間は、手数料計算の対象としないものとします。なお、各会員に適用される手数料率はカード送付時に通知します。</p> <p>(ハ) (略) (新規に規定)</p> <p>5. 本人会員は、カード利用の際に指定した支払区分のうち、1 回払い、2 回払い及びボーナス一括払いを当社が定める期間内に申し出を行い当社が適当と認めた場合に、リボルビング払いに変更することができます。その場合、変更後の新たな弁済金は、支払区分の変更を当社が認めた日にリボルビング払いの指定があったものとして前項 (イ) (ロ) により計算します。なお、2 回払い分をリボルビング払いに変更する場合には変更の対象となる利用代金は、1 回目の支払分に相当する算定日以前に変更の申し出があった場合は当該利用代金の全額とし、当該算定日より後に申し出があった場合は、支払金額が確定した利用代金分といたします。</p>	<p>第 23 条 (支払区分)</p> <p>1.～3. (略)</p> <p>4.会員がリボルビング払いを指定した場合は、次のとおりです。</p> <p>(イ) 毎月の支払元金 (お支払いいただく金額のうちリボルビング払いに係る現金価格の残高 (以下「リボ利用残高」と称します。)に充当される金額のことをいう。以下同じ。)は、末尾「毎月の支払元金 (支払コース)」記載の支払コースの中から会員が申し込み時に予め選択し当社が認めたものとし、カード送付時の書面で通知します。本人会員には、支払元金に当社所定の手数料を加算した金額 (以下「弁済金」と称します。)をお支払いいただきます。なお、本人会員の申し出があり当社が承認した場合は、支払コースの変更ができるものとします。</p> <p>(ロ) 手数料は、毎月 11 日から翌月 10 日までの日々のリボ利用残高に当社所定の手数料率を乗じ年 365 日 (うるう年は年 366 日) で日割計算した金額を 1 ヶ月分とし、翌々月の約定支払日に後払いしていただきます。ただし、利用日から起算して最初に到来する締切日 (締切日に利用がなされたときは当該締切日とします。)までの期間は、手数料計算の対象としないものとします。なお、各会員に適用される手数料率は、カード送付時に通知します。</p> <p>(ハ) (略)</p> <p>5. 支払方法の変更 (スキップ払い、支払回数・2～6 回、スキップ指定月以外は手数料のみのお支払) - 支払方法変更の申し出があり、当社が認めた場合には、1 回払いのご利用分について当初の約定支払日 (以下「当初お支払日」と称します。)が属する月から 6 ヶ月後の月までのうち会員が指定した月 (以下「スキップ指定月」と称します。)のお支払日 (以下「スキップお支払日」と称します。)に一括してお支払することができます。なお、会員は一度指定したスキップ指定月を再度変更することはできません。会員にはスキップ払いに変更した商品購入代金に対し当初お支払日の翌日からスキップお支払日までの手数料をお支払いいただきます。手数料は、毎月のお支払日の翌日 (初回は当初お支払日の翌日) か</p>

<p>6.会員は、手数料が金融情勢等の事情により変動することに異議がないものとします。また、第 19 条の規定にかかわらず、当社から手数料の料率変更の通知をした後は、分割払いは変更後のご利用分より、また、リボルビング払いは通知したときにおける利用残高の全額に対して、改定後の手数料が適用されることに、会員は異議がないものとします。</p>	<p>ら翌月のお支払日までの期間について、日割計算したものを翌々月のお支払日にお支払いいただきます。なお、当社所定の方法によりお支払日前のお支払も可能です。 (お支払例) 現金価格 100,000 円 (税込) の 3 ヶ月スキップの場合 (2/15 ご利用、スキップ指定月 7 月)</p> <p>○分割手数料 $100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 91 \text{ 日} = 3,735 \text{ 円}$</p> <p>○支払総額 $100,000 \text{ 円} + 3,735 \text{ 円} = 103,735 \text{ 円}$</p> <p>○支払回数 3 回</p> <p>○各お支払日の分割支払金</p> <p>6/5 支払分: $1,231 \text{ 円} (100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 10 \text{ 日} + 100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 20 = 1,231 \text{ 円})$</p> <p>7/5 支払分: $101,273 \text{ 円} (100,000 \text{ 円} + 100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 10 \text{ 日} + 100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 21 = 1,273 \text{ 円})$</p> <p>8/5 支払分: $1,231 \text{ 円} (100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 10 \text{ 日} + 100,000 \text{ 円} \times 15.00\% \div 365 \text{ 日} \times 20 = 1,231 \text{ 円})$</p> <p>※手数料に円未満の端数が生じた場合は、切り捨てます。</p> <p>6.本人会員は、当社が定める期間内に申出を行い当社が適当と認めた場合には、1 回払い、2 回払い、ボーナス一括払い及びスキップ払いをリボルビング払いに変更することができます。その場合、変更後の新たな弁済金は、支払区分の変更を当社が認めた日にリボルビング払いの利用があったものとして第 4 項 (イ) (ロ) により計算します。なお、2 回払い分をリボルビング払いに変更する場合に変更の対象となる利用代金は、1 回目の支払分に相当する算定日以前に変更の申出があった場合は当該利用代金の全額とし、当該算定日より後に申出があった場合は、支払金額が確定した各回の支払分に相当する利用代金分といたします。また、スキップ払いからの変更のときは、変更の直前の締切日(ただし、事務上の都合により変更後最初に到来する締切日となる場合があります。なお、締切日当日に変更した場合は、当該締切日とします。)にリボルビング払いの利用があったものとみなし、スキップ払いに係る手数料は、リボルビング払いの利用があったものとみなされる締切日の直前の 5 日まで発生します。</p> <p>7.会員は、手数料が金融情勢等の事情により変動することに異議がないものとします。また、第 19 条の規定にかかわらず、当社から手数料の料率変更の通知をした後は、分割払いは変更後のご利用分より、また、リボルビング払いは通知したときにおけるリボ利用残高の全額に対して、改定後の手数料が適用されることに、会員は異議がないものとします。</p>
<p>第 24 条 (商品の所有権) 商品の所有権は、ショッピングサービスの利用により生じた加盟店の会員に対する債権を当社が加盟店から譲り受けるに伴って、加盟店から当社に移転し、当該商品にかかわる債務が完済されるまで当社に留保されることを会員は認めるものとします。</p>	<p>第 24 条 (商品の所有権) 商品の所有権は、ショッピングサービスの利用により生じた加盟店の会員に対する債権を当社が加盟店に立替払いをしたときに、加盟店から当社に移転し、当該商品に係る債務が完済されるまで当社に留保されるものとし、会員は、これを認めるものとします。</p>
<p>第 25 条 (見本・カタログ等と現物の相違) 会員が加盟店に対して見本・カタログ等より申し込みをした場合において、提供された商品、権利又は役務が見本・カタログ等と相違している場合は、会員は加盟店に商品の</p>	<p>第 25 条 (見本・カタログ等と現物の相違) 会員が加盟店に対して見本・カタログ等より申し込みをした場合において、提供された商品、権利又は役務が見本・カタログ等と相違している場合は、会員は、加盟店に商品の</p>

交換を申し出るか又は当該売買契約の解除をすることができます。	交換を申し出るか又は加盟店との間の当該契約の解除をすることができます。
第 26 条 (支払停止の抗弁) 1.～4. (略) 5.第 1 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、支払いを停止することはできないものとします。 (イ) (略) (ロ) (略) (ハ) 2 回払い、ボーナス一括払い又は、分割払いで利用した 1 回のカード利用に係る支払総額が 40,000 円に満たないとき。 (ニ)～(ハ) (略) 6. (略)	第 26 条 (支払停止の抗弁) 1.～4. (略) 5.第 1 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、支払を停止することはできないものとします。 (イ) (略) (ロ) (略) (ハ) 2 回払い、ボーナス一括払い、分割払い又はスキップ払いで利用した 1 回のカード利用に係る支払総額が 40,000 円に満たないとき。 (ニ)～(ハ) (略) 6. (略)
第 28 条 (キャッシングサービス) 1. (略) 2. 1 回当たりの融資額は当社が認める場合を除き、原則として 10,000 円単位とします。但し前項 (ロ) の方法による場合、及び当社が認める場合に限り 1,000 円単位とします。 3.～5. (略)	第 28 条 (キャッシングサービス) 1. (略) 2. 1 回当たりのキャッシングサービスの利用代金の額は、当社が認める場合を除き、原則として 10,000 円単位とします。ただし、前項 (ロ) の方法による場合、及び当社が認める場合に限り 1,000 円単位とします。 3.～5. (略)

【下線部は改定部分を示します。】

■UC カードカラット会員特約

第 1 条 1.株式会社クレディセゾン（以下「当社」と称します。）に対し、UC カード会員規約（以下「会員規約」と称します。）及び本特約を承認のうえ、当社が発行する UC カードカラットの利用をお申し込みいただき、当社が入会を認めた学生の方を UC カードカラット会員（以下「カラット会員」と称します。）とします。 2.カラット会員は、学校を退学・停学・休学した場合も、会員規約第 10 条第 2 項、第 3 項の適用を受けることに予め承認いただきます。	第 1 条 1.株式会社クレディセゾン（以下「当社」と称します。）に対し、UC カード会員規約（以下「会員規約」と称します。）及び本特約を承認のうえ、当社が発行する UC カードカラットの利用をお申し込みいただき、当社が入会を認めた学生の方を UC カードカラット会員（以下「カラット会員」と称します。）とします。 2.カラット会員は、カラット会員が学校を退学・停学・休学した場合にも、当社が会員規約第 10 条第 2 項に基づき同項に定める措置を講じることができ、その際に同条第 3 項の適用を受けることを予め承認するものとします。
--	--

【下線部は改定部分を示します。】

■UC リボカード特約

第 2 条 (ショッピングサービス支払区分) 1. (略) (新規に規定)	第 2 条 (ショッピングサービス支払区分) 1. (略) 2. 前項の定めに関わらず、会員規約第 5 条第 1 項に定める利用可能枠を超えたご利用は、 <u>会員規約第 23 条に定める 1 回払いを指定したものと同等に取り扱います。</u>
第 4 条 (リボカード追加型) 1.リボカード追加型のリボルビング払いの利用可能枠は、当社が審査し決定した額までとし、カードのリボルビング利用額と合算した額までとします。 2. (略) 3. (略)	第 4 条 (リボカード追加型) 1.リボカード追加型のリボルビング払いの利用可能枠は、当社が審査し決定した額までとし、 <u>カードのリボルビングに係る利用可能枠と合算した額までとします。</u> 2. (略) 3. (略)

【下線部は改定部分を示します。】

■UC 立替払加盟店利用特約

改定前	改定後
	廃止

【下線部は改定部分を示します。】

■個人情報の取扱い（収集・保有・利用・提供）に関する同意条項 新旧対照表

改定前	改定後
<p>第1条（個人情報の収集・保有・利用、預託）</p> <p>（1）会員は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン（以下「当社」という）との各種取引（以下「各取引」という）の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社所定の保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。</p> <p>①～⑧ (略)</p> <p style="padding-left: 100px;">(新規に規定)</p> <p>⑨ (略)</p> <p>（2） (略)</p> <p>第2条（第1条以外での個人情報の利用）</p> <p>（1）会員は、第1条（1）に定める利用目的のほか、当社が下記の目的のために第1条（1）①②③④⑤⑨の個人情報を利用することに同意します。</p> <p>①～③ (略)</p> <p>（2） (略)</p>	<p>第1条（個人情報の収集・保有・利用、預託）</p> <p>（1）会員は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン（以下「当社」という）との各種取引（以下「各取引」という）の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社所定の保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。</p> <p>①～⑧ (略)</p> <p>⑨ <u>オンラインショッピング利用時の取引に関する事項（氏名、Eメールアドレス、配送先等を含む。）、ネットワークに関する事項、端末の利用環境に関する事項その他の本人認証に関して取得する情報</u></p> <p>⑩ <u>インターネット、官報、電話帳等において一般に公開されている情報のうち、当社が会員に関する情報と判断したもの（会員情報を用いた検索結果、調査結果等を含む）</u></p> <p>（2） (略)</p> <p>第2条（第1条以外での個人情報の利用）</p> <p>（1）会員は、第1条（1）に定める利用目的のほか、当社が下記の目的のために第1条（1）①②③④⑤⑩の個人情報を利用することに同意します。</p> <p>①～③ (略)</p> <p>（2） (略)</p>

【下線部は改定部分を示します。】